

平成 29 年度
財務諸表等及び財産目録

平成 29 年 4 月 1 日から

平成 30 年 3 月 31 日まで

公益財団法人 日本数学検定協会

貸借対照表
平成30年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	6,079,624	49,039,391	△ 42,959,767
未収金	25,837,183	10,184,712	15,652,471
前払金	9,473,784	6,331,565	3,142,219
商品	41,651,700	30,336,482	11,315,218
立替金	0	122,454	△ 122,454
流動資産合計	83,042,291	96,014,604	△ 12,972,313
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
公益事業特定預金	2,000,000	2,000,000	0
資産取得資金	104,000,000	104,000,000	0
特定資産合計	106,000,000	106,000,000	0
(2) その他固定資産			
建物附属設備	7,495,187	1,845,537	5,649,650
什器備品	6,868,074	361,752	6,506,322
リース資産	18,730,296	31,315,608	△ 12,585,312
ソフトウェア	11,151,188	5,211,600	5,939,588
商標権	2,566,667	2,966,667	△ 400,000
電話加入権	802,880	802,880	0
敷金	9,360,000	13,171,600	△ 3,811,600
保証金	695,000	745,000	△ 50,000
その他固定資産合計	57,669,292	56,420,644	1,248,648
固定資産合計	163,669,292	162,420,644	1,248,648
資産合計	246,711,583	258,435,248	△ 11,723,665
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	44,763,301	50,605,740	△ 5,842,439
前受金	9,160,940	8,122,400	1,038,540
預り金	0	471,310	△ 471,310
賞与引当金	14,637,256	13,943,091	694,165
リース債務	12,585,312	12,585,312	0
流動負債合計	81,146,809	85,727,853	△ 4,581,044
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	32,483,333	27,483,333	5,000,000
退職給付引当金	2,372,946	2,948,742	△ 575,796
リース債務	6,144,984	18,730,296	△ 12,585,312
固定負債合計	41,001,263	49,162,371	△ 8,161,108
負債合計	122,148,072	134,890,224	△ 12,742,152
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	2,000,000	2,000,000	0
指定正味財産合計	2,000,000	2,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	(2,000,000)	(2,000,000)	0
2. 一般正味財産	122,563,511	121,545,024	1,018,487
正味財産合計	124,563,511	123,545,024	1,018,487
負債及び正味財産合計	246,711,583	258,435,248	△ 11,723,665

正味財産増減計算書
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	199	349	△ 150
特定資産受取利息	199	349	△ 150
② 事業収益	1,124,738,007	1,054,464,811	70,273,196
数学検定事業収益	987,592,939	968,471,010	19,121,929
ビジネス数学検定事業収益	32,643,239	22,902,326	9,740,913
出版情報提供事業収益	92,913,888	61,457,263	31,456,625
普及啓発事業収益	11,587,941	1,634,212	9,953,729
③ 受取寄付金	133,386	151,000	△ 17,614
受取寄付金	133,386	151,000	△ 17,614
④ 雑収益	1,208	1,084	124
受取利息	1,208	1,084	124
雑収益	0	0	0
経常収益計	1,124,872,800	1,054,617,244	70,255,556
(2) 経常費用			
① 事業費	1,031,695,977	962,039,403	69,656,574
役員報酬	23,169,920	22,409,799	760,121
給料手当	227,423,331	212,466,471	14,956,860
賞与引当金繰入額	13,905,392	13,245,937	659,455
役員退職慰労引当金繰入額	3,600,000	1,680,000	1,920,000
退職給付費用	72,087	△ 138,510	210,597
福利厚生費	41,460,931	38,015,272	3,445,659
会議費	3,346,025	1,777,561	1,568,464
旅費交通費	32,409,450	25,536,659	6,872,791
通信運搬費	61,219,882	55,258,728	5,961,154
減価償却費	17,030,063	16,878,008	152,055
事務消耗品費	15,821,769	14,413,009	1,408,760
修繕費	4,326,709	0	4,326,709
印刷製本費	75,012,559	69,826,242	5,186,317
水道光熱費	2,308,821	2,369,054	△ 60,233
賃借料	34,248,979	29,027,151	5,221,828
商標権使用料	7,800,000	7,800,000	0
諸謝金	190,820	1,154,200	△ 963,380
図書購入費	2,097,989	1,571,746	526,243
会場運営費	39,469,318	50,879,461	△ 11,410,143
広報宣伝費	37,063,210	16,010,448	21,052,762
委託手数料	362,974,284	355,729,216	7,245,068
租税公課	19,658,937	20,265,624	△ 606,687
諸会費	3,313,410	1,324,682	1,988,728
商標権償却費	268,000	268,000	0
雑費	3,504,091	4,270,645	△ 766,554
② 管理費	92,158,336	80,122,433	12,035,903
役員報酬	15,266,321	15,479,820	△ 213,499
給料手当	18,593,335	18,117,552	475,783
賞与引当金繰入額	731,864	697,154	34,710
役員退職慰労引当金繰入額	2,400,000	1,120,000	1,280,000
役員退職慰労金	260,000	0	260,000
退職給付費用	3,795	△ 7,290	11,085
福利厚生費	8,642,813	7,777,887	864,926
会議費	471,477	92,260	379,217
旅費交通費	2,305,360	1,886,684	418,676
通信運搬費	98,980	7,812	91,168
減価償却費	504,775	133,741	371,034
事務消耗品費	652,728	52,287	600,441
修繕費	45,360	0	45,360
水道光熱費	1,068,726	825,223	243,503
賃借料	6,933,084	6,710,666	222,418
図書購入費	111,600	99,400	12,200
会場運営費	325,140	259,200	65,940
委託手数料	18,499,529	12,184,470	6,315,059
租税公課	9,545,513	9,785,326	△ 239,813
交際接待費	2,891,838	2,811,367	80,471
諸会費	181,980	124,200	57,780
支払利息	174,159	75,807	98,352
商標権償却費	132,000	132,000	0
雑費	2,317,959	1,756,867	561,092
経常費用計	1,123,854,313	1,042,161,836	81,692,477
当期経常増減額	1,018,487	12,455,408	△ 11,436,921
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,018,487	12,455,408	△ 11,436,921
一般正味財産期首残高	121,545,024	109,089,616	12,455,408
一般正味財産期末残高	122,563,511	121,545,024	1,018,487
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,000,000	2,000,000	0
指定正味財産期末残高	2,000,000	2,000,000	0
III 正味財産期末残高	124,563,511	123,545,024	1,018,487

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公1: 数学技能検定事業			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	0	199	0	199
特定資産受取利息	0	199	0	199
② 事業収益	1,032,581,078	92,156,929	0	1,124,738,007
数学検定事業収益	895,436,010	92,156,929	0	987,592,939
ビジネス数学検定事業収益	32,643,239	0	0	32,643,239
出版情報提供事業収益	92,913,888	0	0	92,913,888
普及啓発事業収益	11,587,941	0	0	11,587,941
③ 受取寄付金	133,386	0	0	133,386
受取寄付金	133,386	0	0	133,386
④ 雑収益	0	1,208	0	1,208
受取利息	0	1,208	0	1,208
雑収益	0	0	0	0
経常収益計	1,032,714,464	92,158,336	0	1,124,872,800
(2) 経常費用				
① 事業費	1,031,695,977	0	0	1,031,695,977
役員報酬	23,169,920	0	0	23,169,920
給料手当	227,423,331	0	0	227,423,331
賞与引当金繰入額	13,905,392	0	0	13,905,392
役員退職慰労引当金繰入額	3,600,000	0	0	3,600,000
退職給付費用	72,087	0	0	72,087
福利厚生費	41,460,931	0	0	41,460,931
会議費	3,346,025	0	0	3,346,025
旅費交通費	32,409,450	0	0	32,409,450
通信運搬費	61,219,882	0	0	61,219,882
減価償却費	17,030,063	0	0	17,030,063
事務消耗品費	15,821,769	0	0	15,821,769
修繕費	4,326,709	0	0	4,326,709
印刷製本費	75,012,559	0	0	75,012,559
水道光熱費	2,308,821	0	0	2,308,821
賃借料	34,248,979	0	0	34,248,979
商標権使用料	7,800,000	0	0	7,800,000
諸謝金	190,820	0	0	190,820
図書購入費	2,097,989	0	0	2,097,989
会場運営費	39,469,318	0	0	39,469,318
広報宣伝費	37,063,210	0	0	37,063,210
委託手数料	362,974,284	0	0	362,974,284
租税公課	19,658,937	0	0	19,658,937
諸会費	3,313,410	0	0	3,313,410
商標権償却費	268,000	0	0	268,000
雑費	3,504,091	0	0	3,504,091
② 管理費	0	92,158,336	0	92,158,336
役員報酬	0	15,266,321	0	15,266,321
給料手当	0	18,593,335	0	18,593,335
賞与引当金繰入額	0	731,864	0	731,864
役員退職慰労引当金繰入額	0	2,400,000	0	2,400,000
役員退職慰労金	0	260,000	0	260,000
退職給付費用	0	3,795	0	3,795
福利厚生費	0	8,642,813	0	8,642,813
会議費	0	471,477	0	471,477
旅費交通費	0	2,305,360	0	2,305,360
通信運搬費	0	98,980	0	98,980
減価償却費	0	504,775	0	504,775
事務消耗品費	0	652,728	0	652,728
修繕費	0	45,360	0	45,360
水道光熱費	0	1,068,726	0	1,068,726
賃借料	0	6,933,084	0	6,933,084
図書購入費	0	111,600	0	111,600
会場運営費	0	325,140	0	325,140
委託手数料	0	18,499,529	0	18,499,529
租税公課	0	9,545,513	0	9,545,513
交際接待費	0	2,891,838	0	2,891,838
諸会費	0	181,980	0	181,980
支払利息	0	174,159	0	174,159
商標権償却費	0	132,000	0	132,000
雑費	0	2,317,959	0	2,317,959
経常費用計	1,031,695,977	92,158,336	0	1,123,854,313
当期経常増減額	1,018,487	0	0	1,018,487
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,018,487	0	0	1,018,487
一般正味財産期首残高	101,545,024	20,000,000	0	121,545,024
一般正味財産期末残高	102,563,511	20,000,000	0	122,563,511
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,000,000	0	0	2,000,000
指定正味財産期末残高	2,000,000	0	0	2,000,000
III 正味財産期末残高	104,563,511	20,000,000	0	124,563,511

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会）を適用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、什器備品・・・定率法によっている。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ソフトウェア、商標権・・・定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度により給付される額を控除した金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
公益事業特定預金	2,000,000	0	0	2,000,000
資産取得資金	104,000,000	0	0	104,000,000
合 計	106,000,000	0	0	106,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
公益事業特定預金	2,000,000	2,000,000	0	0
資産取得資金	104,000,000	0	104,000,000	0
合 計	106,000,000	2,000,000	104,000,000	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物附属設備	10,487,790	2,992,603	7,495,187
什器備品	9,512,399	2,644,325	6,868,074
リース資産	62,926,560	44,196,264	18,730,296
ソフトウェア	21,578,496	10,427,308	11,151,188
商標権	4,000,000	1,433,333	2,566,667
合 計	108,505,245	61,693,833	46,811,412

5. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	法人等の 名称	事業の内容 又は職業	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
			役員の 兼務等	事業上の 関係				
役員 の 近親者	高田 大進吉	理数検定 研究所株式会社 代表取締役	—	—	商標権 償却	400,000	商標権	2,566,667
役員 の 近親者	高田 大進吉	理数検定 研究所株式会社 代表取締役	—	—	商標権 使用料	7,800,000	—	—

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

中小企業退職金共済制度のほか退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務およびその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	44,701,753
② 中小企業退職金共済	△42,328,807
③ 退職給付引当金 (①+②)	2,372,946

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	75,882
② 退職給付費用	75,882

中小企業退職金共済の掛金については、福利厚生費に計上している。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略しています。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	13,943,091	14,637,256	13,943,091	0	14,637,256
役員退職慰労引当金	27,483,333	6,000,000	1,000,000	0	32,483,333
退職給付引当金	2,948,742	75,882	651,678	0	2,372,946

財 産 目 録

平成 30 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金		
現金	本部現金 大阪支所現金	運転資金として 運転資金として <現金計>	2,170,230 253,636 2,423,866
普通預金	三菱東京UFJ銀行 金町支店 三菱東京UFJ銀行 金町支店 大阪口座 みずほ銀行 上野支店	運転資金として 運転資金として 運転資金として <預金計>	446,879 321,348 2,102,080 2,870,307
振替口座	ゆうちょ銀行	運転資金として <振替口座計>	785,451 785,451
未収金	丸善出版㈱ ㈱リカトマシ/マントリョーシヤス' 他	<現金・預金計> 公1・出版事業の納入分である。 公1・数学検定事業の検定料、 講習会収益等である。 <未収金計>	6,079,624 21,691,007 4,146,176 25,837,183
前払金	文昌不動産㈱ 他 名古屋国際会議場 他 その他	公益目的事業及び管理目的の 業務に使用している事務所の 4月分賃借料等である。 公1・数学検定事業の翌事業 年度分の会場費等である。 公益目的事業及び管理目的の 業務に使用する翌事業年度分 の費用である。 <前払金計>	3,212,568 2,915,596 3,345,620 9,473,784
商品	書籍「過去問題集」他	公1・出版事業の在庫である。 <商品計>	41,661,700 41,661,700
流動資産合計			83,042,291
(固定資産)	特定資産		
公益事業特定預金	定期預金 みずほ銀行 上野支店	公益目的保有財産であり、 運用益を公益目的事業共用 の財源として使用している。	2,000,000
資産取得資金	普通預金 三菱東京UFJ銀行 金町支店	公益目的保有財産であり、 資産取得のための資金である。 <特定資産計>	104,000,000 106,000,000
その他固定資産	建物附属設備	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33% <建物附属設備計>	5,021,775 2,473,412 7,495,187
什器備品	6階リフレッシュエリア改修 他	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33% <什器備品計>	4,601,610 2,266,464 6,868,074
リース資産	ソフトウェア(受付システム等) 及び備品 他	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33% <リース資産計>	12,549,298 6,180,998 18,730,296
ソフトウェア	ソフトウェア(受付システム等)	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33% <ソフトウェア計>	7,471,296 3,679,892 11,151,188
商標権	商標権「日本数学検定協会」	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33% <商標権計>	1,719,667 847,000 2,566,667
電話加入権	電話回線	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33% <電話加入権計>	537,930 264,950 802,880
敷金	文昌不動産㈱ 他	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33% <敷金計>	6,271,200 3,088,800 9,360,000
保証金	前田不動産㈱ 他	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33% <保証金計>	465,650 229,350 695,000
固定資産合計		<その他固定資産計>	57,669,292 163,669,292
資産合計			246,711,583
(流動負債)	未払金	消費税等	消費税等の5月31日納付分である。 6,670,400
		コンパイン㈱	公1・数学検定事業の業務委託 料等である。 9,624,269
		社会保険料	社会保険料3月分の4月2日納付分 である。 6,068,960
		中央精版印刷㈱	公1・数学検定事業の印刷製本 費である。 4,803,109
		東京都ビジネスサービス㈱	公1・数学検定事業の業務委託 料等である。 1,920,714
		その他	公益目的事業及び管理目的の 業務に使用する費用である。 <未払金計>
		前受金	検定料(翌事業年度分) 公1・数学検定事業の翌事業 年度分の検定料である。 <前受金計>
		賞与引当金	職員 公益目的事業及び管理目的の 業務に従事する職員の賞与の 引当金である。 <賞与引当金計>
		リース債務	ソフトウェア(受付システム等) 及び備品 他 公益目的事業及び管理目的の 業務に使用しているソフト 及び機器の債務である。 <リース債務計>
流動負債合計			12,585,312 81,146,809
(固定負債)	役員退職慰労引当金	役員分	公益目的事業及び管理目的の 業務を執行する役員退職 慰労金の引当金である。 <役員退職慰労引当金計>
	退職給付引当金	職員分	公益目的事業及び管理目的の 業務に従事する職員の退職 給付金の引当金である。 <退職給付引当金計>
	リース債務	ソフトウェア(受付システム等) 及び備品 他	2,372,946 6,144,984 6,144,984
固定負債合計			41,001,263
負債合計			122,148,072
正味財産			124,563,511

平成 30 年 5 月 17 日

監査報告書

公益財団法人 日本数学検定協会
理事長 清水 静海 殿

公益財団法人 日本数学検定協会

監事 大森 彩香

公益財団法人 日本数学検定協会

監事 岡田 繁植

私たち監事は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表等及び財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上